



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東
コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長村 恵式
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 太中 義夫（TEL）03(5643)3783
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,537	6.3	1,898	△15.5	2,021	3.1	1,410	103.3
2025年12月期中間期	9,913	2.8	2,247	8.9	1,960	△23.6	693	△56.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,704百万円（237.5%） 2025年12月期中間期 505百万円（△73.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	76.21	—
2025年12月期中間期	37.14	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	31,029	24,843	80.1
2025年12月期	30,946	23,864	77.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 24,843百万円 2025年12月期 23,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,877	2.0	2,842	△33.7	2,968	△30.0	2,055	△9.4	111.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) KEIWA Germany Gmbh 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年12月期中間期	19,285,152株	2025年12月期	19,285,152株
2026年12月期中間期	778,002株	2025年12月期	789,621株
2026年12月期中間期	18,501,341株	2025年12月期中間期	18,674,547株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど内需は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、今後の物価動向や米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油をはじめとするエネルギー価格の上昇が国内物価を押し上げるなど、その影響が一部にみられました。足元では緊張緩和に向けた動きがみられるものの、エネルギー価格は依然として高い水準にあり、今後の物価動向や米国の通商政策の動向、金融資本市場への影響が見込まれることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場においては堅調に推移したものの、世界的なメモリー不足や価格高騰等の影響によるPC販売価格の上昇や出荷台数の減少が見込まれるなど、先行きへの懸念が一段と強まっております。また、自動車市場についても、前年同期の追加関税発動前の駆け込み需要の影響や、車両価格の上昇や関連費用の負担増等を背景に米国の新車販売台数が減少するなど、予断を許さない状況が続いております。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、当社グループの主要原材料である樹脂や有機溶剤に加え、燃料等のエネルギー価格が大幅に上昇しております。

このような状況におきまして、当社グループは、グローバル展開の基盤として拡充してきた海外拠点を活用するとともに、上位機種ノートパソコン・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動や発泡ウレタン工程紙市場における海外顧客の新規獲得に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は10,537百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,898百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は2,021百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,410百万円（前年同期比103.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学製品事業]

「ノートパソコン・タブレット」分野は、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス」とハイパー液晶（高性能な直下型ミニLED液晶）ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ」が、ノートパソコン向けを中心に増加しました。

「車載」分野は、「オパルス」の売上が増加したものの、「オパスキ」は減少、「オブラム」はおおむね横ばいで推移し、全体として増加しました。

「モニター・他」分野は、「オパスキ」がモニター向けを中心に大幅に増加しました。

その結果、売上高は8,654百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は3,331百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

[機能製品事業]

「クリーンエネルギー部材・医療衛生」分野は、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品が増加したものの、医療衛生向けフィルムが減少したことから、全体として減少となりました。

「防錆資材」および「農業資材・他」分野は増加し、「建材」分野は低調に推移しました。「工程紙」分野は、発泡ウレタン工程紙「A!Prog-UF」の海外の新規顧客への販売開始等により増加しました。引き続き、東南アジアや北米、豪州を中心とする新規顧客に積極的な提案活動を展開しております。

その結果、売上高は1,882百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は193百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産の部）

資産合計は、受取手形及び売掛金が465百万円、建物及び構築物が385百万円、機械装置及び運搬具（純額）が303百万円、土地が246百万円、未収消費税等を含む流動資産その他が359百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が886百万円、有価証券が999百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、31,029百万円となりました。

（負債の部）

負債合計は営業外電子記録債務が172百万円増加したものの、電子記録債務が595百万円、未払金が223百万円、長期借入金が387百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ896百万円減少し、6,185百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、利益剰余金の配当により739百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により1,410百万円、為替換算調整勘定が305百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、24,843百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、2026年2月13日に公表いたしました内容を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881,543	8,767,652
受取手形及び売掛金	5,140,427	4,674,808
有価証券	1,498,132	2,497,386
商品及び製品	1,444,953	1,376,036
原材料及び貯蔵品	645,721	755,346
その他	1,144,537	784,886
貸倒引当金	△550	△427
流動資産合計	17,754,766	18,855,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,209,337	6,823,995
機械装置及び運搬具（純額）	3,855,339	3,551,400
土地	762,270	515,315
建設仮勘定	72,572	215,777
その他（純額）	492,014	458,020
有形固定資産合計	12,391,534	11,564,509
無形固定資産	313,884	269,760
投資その他の資産		
投資有価証券	175,549	189,699
その他	385,584	229,490
貸倒引当金	△74,883	△79,732
投資その他の資産合計	486,250	339,457
固定資産合計	13,191,668	12,173,726
資産合計	30,946,434	31,029,415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,756	1,350,751
電子記録債務	869,126	273,576
1年内返済予定の長期借入金	780,198	758,052
未払金	990,994	767,929
未払法人税等	216,301	253,373
製品保証引当金	109,878	68,100
営業外電子記録債務	85,073	257,543
その他	325,652	354,742
流動負債合計	4,602,981	4,084,068
固定負債		
長期借入金	1,290,772	903,413
退職給付に係る負債	237,256	241,611
製品保証引当金	750,277	772,343
資産除去債務	51,916	51,926
その他	148,842	132,591
固定負債合計	2,479,065	2,101,886
負債合計	7,082,047	6,185,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,832
利益剰余金	16,107,447	16,777,798
自己株式	△944,435	△930,538
株主資本合計	22,711,148	23,395,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,955	64,347
繰延ヘッジ損益	497	△16,878
為替換算調整勘定	1,070,566	1,375,613
退職給付に係る調整累計額	26,219	24,518
その他の包括利益累計額合計	1,153,238	1,447,600
純資産合計	23,864,387	24,843,460
負債純資産合計	30,946,434	31,029,415

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,913,987	10,537,588
売上原価	5,540,599	6,145,728
売上総利益	4,373,388	4,391,859
販売費及び一般管理費	2,126,340	2,493,000
営業利益	2,247,048	1,898,859
営業外収益		
受取利息	8,218	13,398
受取配当金	1,791	2,212
助成金収入	5,485	5,241
売電収入	11,794	12,016
為替差益	—	95,809
その他	12,486	6,818
営業外収益合計	39,776	135,495
営業外費用		
支払利息	12,655	8,511
売電費用	3,981	4,128
支払補償費	1,638	—
為替差損	299,958	—
その他	7,616	6
営業外費用合計	325,850	12,647
経常利益	1,960,973	2,021,707
特別利益		
固定資産売却益	374	3,015
特別利益合計	374	3,015
特別損失		
固定資産売却損	446	1,413
固定資産除却損	4,904	7,069
事業撤退損失	※1, ※2 832,173	—
特別損失合計	837,523	8,483
税金等調整前中間純利益	1,123,823	2,016,240
法人税、住民税及び事業税	315,481	436,954
法人税等調整額	114,682	169,113
法人税等合計	430,164	606,068
中間純利益	693,659	1,410,171
親会社株主に帰属する中間純利益	693,659	1,410,171

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	693,659	1,410,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	8,391
繰延ヘッジ損益	22,829	△17,375
為替換算調整勘定	△211,050	305,047
退職給付に係る調整額	△731	△1,701
その他の包括利益合計	△188,626	294,361
中間包括利益	505,032	1,704,533
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	505,032	1,704,533
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,123,823	2,016,240
減価償却費	973,716	1,034,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△348
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△96,197	△19,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,067	1,898
為替差損益(△は益)	△16,810	△54,059
受取利息及び受取配当金	△10,010	△15,610
支払利息	12,655	8,511
固定資産売却損益(△は益)	72	△1,602
事業撤退損失	832,173	—
売上債権の増減額(△は増加)	497,672	548,966
棚卸資産の増減額(△は増加)	△256,958	2,580
仕入債務の増減額(△は減少)	8,629	△579,183
未払金の増減額(△は減少)	△154,947	△296,326
その他	228,953	388,734
小計	3,143,749	3,034,220
利息及び配当金の受取額	10,075	15,511
利息の支払額	△12,635	△8,670
保険金の受取額	7,007	86
法人税等の支払額	△936,777	△406,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211,418	2,634,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	32,364	△356,067
有価証券の増減額(△は増加)	766	△999,254
投資有価証券の取得による支出	△10,239	△1,895
無形固定資産の取得による支出	△16,375	△19,258
有形固定資産の売却による収入	13,674	477,712
有形固定資産の取得による支出	△1,612,015	△343,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591,825	△1,242,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△590,404	△409,505
自己株式の取得による支出	△957,749	—
配当金の支払額	△673,697	△728,842
その他	△30,726	△47,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,252,576	△1,186,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244,503	316,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,877,487	522,324
現金及び現金同等物の期首残高	9,640,473	7,538,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,762,986	8,060,658

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１ 減損損失

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
淡路ベース（兵庫県） 滋賀アドバンステクノセンター（滋賀県）	研究設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	5,527

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業の撤退により他への転用が困難となった「KYÖZIN Re-Roof®」の研究設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に5,527千円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,151千円、その他（工具、器具及び備品）375千円であります。当該減損損失については事業撤退損失として表示しております。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

※2 事業撤退損失

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、事業再構築を進めていた地球の絆創膏事業における事業撤退のための費用を計上しております。その内訳は、製品保証引当金繰入額792,041千円等です。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注1)	(単位:千円) 中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,074,829	1,839,157	9,913,987	—	9,913,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,074,829	1,839,157	9,913,987	—	9,913,987
セグメント利益	3,634,848	111,204	3,746,053	△1,499,004	2,247,048

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	中間連結 損益計算書 計上額 （注2）
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,654,894	1,882,694	10,537,588	—	10,537,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,654,894	1,882,694	10,537,588	—	10,537,588
セグメント利益	3,331,733	193,092	3,524,826	△1,625,967	1,898,859

（注）1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	6,227,050	6,390,304
車載	1,600,130	1,696,625
モニター・他	247,649	567,963
小計	8,074,829	8,654,894
機能製品事業		
クリーンエネルギー部材・医療衛生	374,179	358,473
工程紙	227,251	252,225
建材	359,740	302,134
防錆資材	736,122	798,856
農業資材・他	141,863	171,005
小計	1,839,157	1,882,694
中間連結損益計算書計上額	9,913,987	10,537,588

(注) 1. 従来より、光学製品事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「ノートパソコン・タブレット」、「スマートフォン」及び「モニター・他、高機能フィルム」に区分していましたが、光学製品事業における管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「ノートパソコン・タブレット」、「車載」及び「モニター・他」に変更しております。なお、前中間連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 従来より、機能製品事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「包装資材」、「工程紙・建材」、「クリーンエネルギー資材」及び「農業資材・他」に区分していましたが、機能製品事業における管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「クリーンエネルギー部材・医療衛生」、「工程紙」、「建材」、「防錆資材」及び「農業資材・他」に変更しております。なお、前中間連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。